

**2012年3月期 第3四半期決算  
補足説明資料  
(決算の概要 および 業績見通し)**

**2012年1月31日**



**JFE商事 ホールディングス 株式会社**

1. 2012年3月期第3四半期連結決算のポイント
2. 連結損益計算書
3. 連結貸借対照表(要約)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)
5. セグメント情報
6. 2012年3月期 連結業績及び配当予想
7. 《参考》売上高・経常利益推移(連結)

# 1. 2012年3月期 第3四半期連結決算のポイント

- ◆売上高は、主に鉄鉱石・石炭価格が過去最高値となるなど、鉄鋼主原料価格の高騰が続いたこと、及びそれに伴う鋼材価格の上昇により、前年同期比で968億円増収の1兆5,999億円。
- ◆経常利益は、公共投資の減少による土木・建築分野の販売や、急激な円高の影響等により鋼材輸出が低調であったこと、加えて豪州の洪水により石炭投資子会社の収益が悪化したことにより、前年同期比23億円減益の161億円。
- ◆四半期純利益は、経常利益23億円の減益等により、前年同期比7億円減益の109億円。

## 2. 連結損益計算書

(億円)

	上期 (4-9月)	第3Q (10-12月)	当四半期 (4-12累計)	前年同期	増減(累計-前年同期)	
						増減率
売上高	10,774	5,225	15,999	15,031	① 968	6%
売上総利益 (利益率)	350 (3.2%)	174 (3.3%)	524 (3.3%)	545 (3.6%)	② ▲21 (▲0.4%)	▲4%
販管費	248	123	371	369	③ 2	1%
営業利益	102	51	153	176	▲23	▲13%
営業外損益	6	2	8	8	④ ▲0	
経常利益	108	53	161	184	▲23	▲13%
特別損益	-	-	-	▲1	⑤ 1	
税引前 四半期純利益	108	53	161	183	▲22	▲12%
四半期純利益	59	50	109	116	▲7	▲6%

### ①②売上高・売上総利益

●JFE商事(単体)	+725	▲6
・鉄鋼	+204	▲8
・原材料、資機材	+521	▲0
・不動産 他	+ 0	+2
●建材系分社3社	▲ 30	▲4
●国内子会社	+ 72	▲8
●海外子会社	+366	+5
●連結修正	▲153	+0
●HD、分割3社(連結)	▲ 12	▲8

### ③販売費及び一般管理費

一般管理費の増 他

### ④営業外損益

持分法損益 他

### ⑤特別損失

前期：資産除去債務 ▲1

### 3. 連結貸借対照表(要約)

	当四半期末 (12月末)	前年度末	増減
総資産	5,810	5,713	① 97
純資産	1,191	1,174	② 17
有利子負債	1,303	1,071	③ 232
有利子負債倍率 ※(DER)	1.14倍	0.95倍	0.19倍
※自己資本比率	19.6%	19.7%	▲0.1%

#### ① 総資産

前期末比97億円増の5,810億円。

現預金 ▲25  
 売上債権 +224  
 棚卸資産 +38 他

#### ② 純資産

《 17億円増の内訳 》

～増加～ 四半期純利益 +109億円  
 ～減少～ 期末配当 ▲23億円  
 中間配当 ▲13億円  
 評価・換算差額 ▲55億円  
 少数株主持分 ▲1億円

#### ③ 有利子負債

立替の増による運転資金の増加等により、前期末比232億円増の1,303億円。

#### ※有利子負債倍率 (DER)

= 有利子負債 ÷ (純資産 - 少数株主持分)

#### ※自己資本比率

= (純資産 - 少数株主持分) ÷ 総資産

# 4. 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(億円)

	当四半期 (4-12累計)
営業活動によるCF	▲ 199
投資活動によるCF	▲ 34
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	▲ 233
財務活動によるCF	216
現金同等物の換算差額	▲ 7
現金及び現金同等物の増減	▲ 24
現金及び現金同等物 (期首)	315
現金及び現金同等物 (期末)	291

## ●営業活動によるCF

税前利益	+ 161
減価償却	+ 40
営業立替の増	▲ 272
在庫の増	▲ 54
法人税等の 支払及び還付	▲ 97 他

## ●投資活動によるCF

有形固定資産の取得	▲ 30
無形固定資産の取得	▲ 6 他

## ●財務活動によるCF

借入金等の増減	+ 254
配当金の支払	▲ 36 他

# 5. セグメント情報 ①（鉄鋼および鉄鋼周辺）

(億円)

	売上高			経常利益		
	当四半期 (4-12累計)	前年同期	増減	当四半期 (4-12累計)	前年同期	増減
鉄鋼及び 鉄鋼周辺	15,719	14,740	979	160	173	▲13

【経常利益の減 ▲13億円の主な内訳】～鉄鋼および鉄鋼周辺～

◆JFE商事 ▲3

・国内鉄鋼：数量 ▲69千トン、単価 +6.7千円/トン

・鉄鋼貿易：数量 ▲245千トン、単価 +US\$130/トン <<US\$平均レート 87.63円/US\$ ⇒79.44円/US\$>>

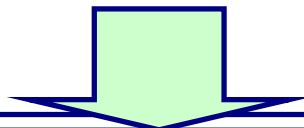
◆グループ会社 ▲12

・国内子会社：▲5

・海外子会社：+2

・持分法適用会社：▲9

◆連結修正 +2



急激な円高の影響等により鋼材輸出の数量が減少したことや、国内子会社及び持分法適用会社の収益が低調であったことなどにより、経常利益は前年同期比13億円の減益。

## 5. セグメント情報 ② (鉄鋼以外)

(億円)

セグメント	売上高			経常利益			主な内訳
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	
食 品	192	183	▲ 9	5	6	▲ 1	震災の影響による韓国第3のビールや缶詰類の需要の増加により増収。しかしながら海外における仕入原価の高騰や缶詰原料の供給不安定化の影響を受け減益。
エレクトロニクス	86	105	▲ 19	2	5	▲ 3	半導体部門では、欧州の金融不安の影響を受け受注が減少。実装機器部門においても、震災やタイの洪水による事務機器メーカー等の減産の影響を受け、減収減益。
不動産他 (※)	2	3	▲ 1	▲ 6	▲ 0	▲ 6	保有不動産の売却に取り組むものの、JFE商事との合併にあたり、販売用不動産の評価を見直したことから前年同期比6億円の減益。

※当第3四半期より、川商リアルエステートはJFE商事と合併いたしました。セグメント情報の構成につきましては、従前より変更はございません。



## 6. 2012年3月期 連結業績予想及び配当予想①

### 鉄鋼業界の動向

- 輸出においては、主要輸出先である中国の工業生産に減速の動きがあることや、円高の継続による日本の鉄鋼製品の競争力低下など、厳しい環境が継続するものと想定。
- 国内においては、自動車分野などの製造業で引続き輸出を中心とした増産は継続する見込み。一方で、土木・建築分野では、第三次補正予算は成立したものの、具体的な復興対策の実施までは、一定の時間を要するものと想定され、今期中の需要回復は限定的。
- 円高の影響による製造業の海外シフトの加速や原材料価格の動向にも、引続き十分注視する必要有り。

### 当社グループにおける要因

- 厳しい環境下において鉄鋼製品の輸出取扱量が伸び悩んだことに加え、洪水の影響を受けた石炭投資子会社の業績が低迷、また、保有不動産の売却に伴う損失の発生。

通期業績予想を2011年10月26日公表値より修正  
(詳細 次ページ)

## 6. 2012年3月期 連結業績予想及び配当予想②

10月26日公表の通期業績予想値より以下のように修正。

(億円)

通期連結業績	2011/4/27 公表値	増減率	2011/10/26 公表値	増減率	今回修正
売上高	23,300	▲6.4%	21,800	▲4%	21,000
営業利益	275	▲20%	220	▲25%	165
経常利益	270	▲15%	230	▲26%	170
当期純利益	165	▲9%	150	▲23%	115

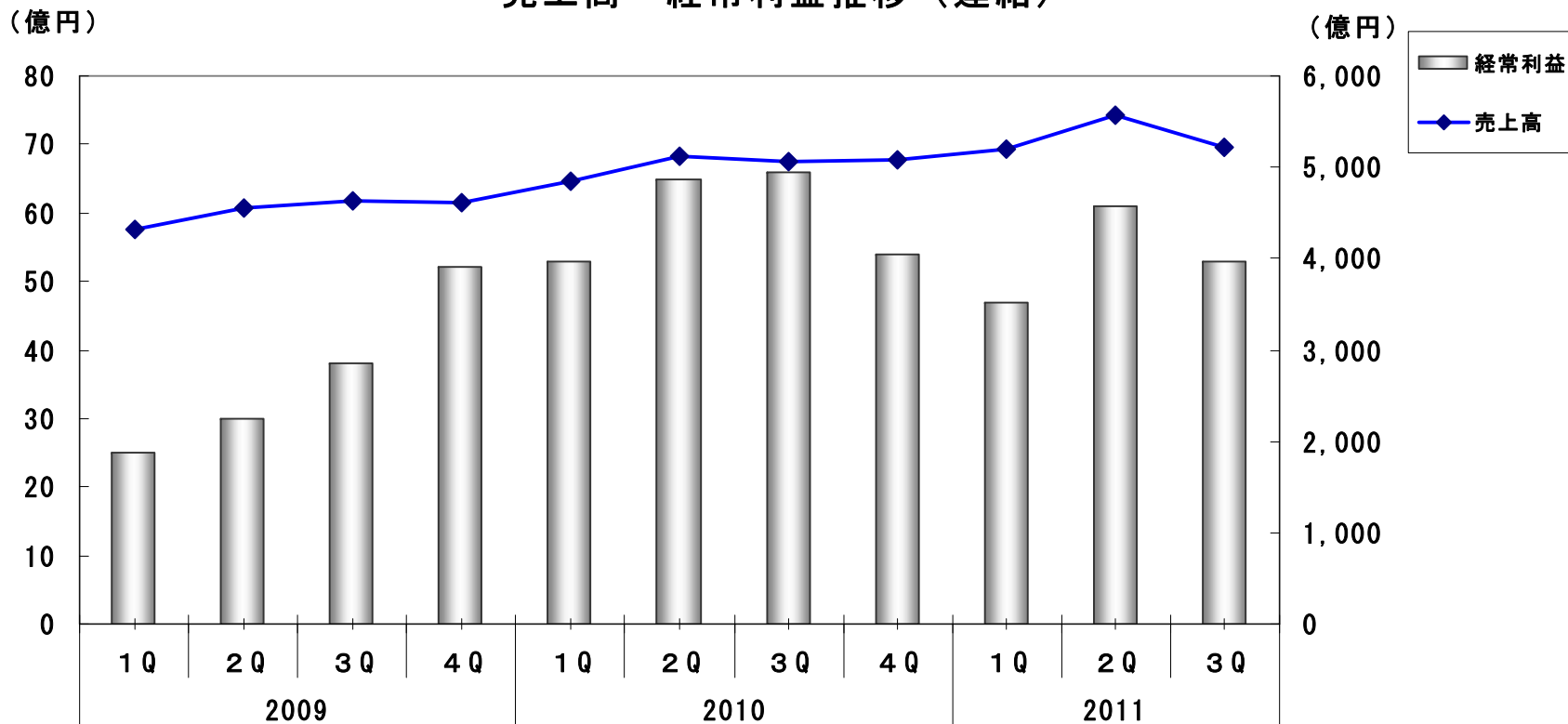
1株当たり 配当金	10円 中間5円を配当 期末5円を予定	10円 中間5円を配当 期末5円を予定
--------------	---------------------------	---------------------------

※ 中間配当 5円/株を実施。 通期配当予想 10円/株には変更無し。

- 厳しい環境下においても、以下の活動を推進し収益の確保を図る。
- ・引続ききめ細かなサービスにより国内需要を補足。
  - ・海外において現地取引や三国間取引等の拡大に注力。
  - ・原材料分野において引続き優良な投資案件への積極的な取組み。

# 7. 《参考》売上高・経常利益推移（連結）

## 売上高・経常利益推移（連結）



(億円)

	2009年度				2010年度				2011年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	4,320	4,551	4,629	4,619	4,840	5,126	5,065	5,084	5,201	5,573	5,225
経常利益	25	30	38	52	53	65	66	54	47	61	53



**JFE**

\* 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。